

上場会社名	オムロン株式会社	上場取引所	東
コード番号	6645	URL	https://www.omron.com/jp/ja/
代表者	役職名 代表取締役社長 CEO 氏名 山田 義仁		
問合せ先責任者	役職名 執行役員 グローバル理財本部長 氏名 田茂井 豊晴	TEL	(075)344-7070
定時株主総会開催予定日	2022年6月23日	配当支払開始予定日	2022年6月24日
有価証券報告書提出予定日	2022年6月24日		
決算補足説明資料作成の有無	: <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無		
決算説明会開催の有無	: <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無 (投資家向けウェブおよび電話説明会 4月26日開催)		

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	762,927	16.4	89,316	43.0	86,714	33.2	61,400	41.8
2021年3月期	655,529	△3.3	62,480	14.1	65,089	25.6	43,307	△42.2

(注) 包括利益 2022年3月期 108,105 百万円 (14.2%) 2021年3月期 94,695 百万円 (53.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	305.65	—	9.7	9.9	11.7
2021年3月期	214.72	—	7.6	8.2	9.5

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	930,629	667,971	665,227	71.5	3,339.64
2021年3月期	820,379	609,358	606,858	74.0	3,009.15

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	67,428	△150,163	△29,603	155,484
2021年3月期	93,831	△14,785	△20,352	250,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00	17,004	39.1	3.0
2022年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00	18,502	30.1	2.9
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	98.00		31.0	

(注1) 2023年3月期の第2四半期末および期末の配当金は未定です。

(注2) 上表に記載しています株主資本配当率 (連結) の算定に使用する株主資本額は期首・期末の平均値を使用していますが、次期 (2023年3月期) より、算定対象期間の期首および対象期間内の各四半期末における平均値を基準として算定します。なお、当算定方式によって算定した2021年3月期、および2022年3月期の株主資本配当率 (連結) はそれぞれ3.0%と2.9%となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	850,000	11.4	93,000	4.1	89,000	2.6	63,000	2.6	316.28	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	206,244,872株	2021年3月期	206,244,872株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	7,053,647株	2021年3月期	4,574,294株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	200,882,669株	2021年3月期	201,692,643株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 2022年3月期連結会計年度末において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式606,434株は、期末自己株式数に含めて記載しています。また、期中平均株式数には、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出において控除する自己株式として含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	310,989	20.3	20,612	228.9	42,084	78.6	23,250	25.7
2021年3月期	258,494	△12.6	6,266	△55.9	23,562	△16.2	18,503	△76.7

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。
2. 2022年1月28日付の「当社単体決算における関係会社株式評価損の計上に関するお知らせ」として適時開示しました、当社連結子会社OMRON Electronica do Brasil LTDA. の当社保有株式の評価損について、当単体決算において関係会社株式評価損168億円（うち為替影響57億円）を特別損失として計上しています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	115.74	—
2021年3月期	91.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	606,482	277,159	45.7	1,391.42
2021年3月期	537,742	298,916	55.6	1,482.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 277,159百万円 2021年3月期 298,916百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、P. 7「1. 経営成績等の概況、(5) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 2023年3月期の第2四半期末・期末配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で決定し開示します。開示の時期としては、第2四半期末の配当金については遅くとも2022年10月を、期末の配当金については、2023年4月を予定しています。
- 当社は、2022年4月26日（火）に投資家向けウェブおよび電話説明会を開催する予定です。

事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB： インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）

HCB： ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）

SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（社会システム事業）

DMB： デバイス&モジュールソリューションズビジネス（電子部品事業）

※2022年4月からの長期ビジョンの開始に伴い、2023年3月期よりEMC:エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス（電子部品事業）の名称をDMB: デバイス&モジュールソリューションズビジネス（電子部品事業）へ変更しています。なお、決算短信においては新しいセグメント名称に統一して記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(5) 今後の見通し	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(3) 次期の経営計画	P. 11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主持分計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 19
(その他費用(△収益)－純額－の主な内訳)	P. 20
(セグメント情報)	P. 21
6. 補足情報	P. 23
(1) 連結セグメント別業績予想	P. 23
(2) 連結セグメント別売上高予想	P. 24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的概況

当期（2022年3月期）における当社グループを取り巻く事業環境は、中華圏・アジア・米州を中心としたデジタル業界の旺盛な需要が継続したことに加えて、地球環境保護への社会的な要請を背景としたカーボンニュートラルや脱プラスチック関連投資も拡大し、総じて好調に推移しました。また、コロナ禍により、慢性疾患の重症化予防の重要性が消費者に再認識されて、家庭用医療機器の需要が拡大しました。一方で、第2四半期以降に顕在化したサプライチェーンの混乱が継続する中で、第4四半期でのロシア・ウクライナ情勢の悪化や上海ロックダウンなど、当社グループを取り巻く事業環境は、さまざまな要因により不確実性が継続する1年となりました。

このような事業環境の中で、制御機器事業では、拡大する半導体、電気自動車、二次電池、食品包装機械などの設備投資需要に応えるため、ソリューション提案力を継続して強化するとともに、旺盛な需要に応えるべく部材確保や増産に取り組みました。また、ヘルスケア事業では、グローバルで血圧計需要が拡大する中、薬局チャンネルやオンラインチャンネルでのプロモーションを強化するとともに、部材確保や物流改善に取り組みました。

これらの結果、通期の売上高は、前期比で大きく増加しました。売上総利益率は、部材価格・物流費の高騰の影響を受けたものの、変動費低減や生産効率化などに取り組んだことに加え、これまでの収益構造改革の成果もあり、前期比でほぼ横ばいとなりました。これまで培ってきた強い収益構造に、売上高の伸びが掛け算で効いてきた結果、営業利益は前期比で大きく増加し、過去最高となりました。

当期の業績結果は以下のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期	増減率
売上高	6,555億円	7,629億円	+16.4%
売上総利益 (売上総利益率)	2,984億円 (45.5%)	3,468億円 (45.5%)	+16.2% (△0.1P)
営業利益 (営業利益率)	625億円 (9.5%)	893億円 (11.7%)	+43.0% (+2.2P)
税引前当期純利益	651億円	867億円	+33.2%
当社株主に帰属する 当期純利益	433億円	614億円	+41.8%
米ドル平均レート	105.8円	112.1円	+6.2円
ユーロ平均レート	123.2円	130.5円	+7.3円
人民元平均レート	15.5円	17.4円	+1.9円

② セグメント別の状況

IAB (制御機器事業)

	2021年3月期	2022年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	3,464億円	4,326億円	+24.9%
営業利益	588億円	781億円	+32.8%

<売上高の状況>

製造業の設備投資需要はグローバル全エリアにおいて拡大しました。デジタル業界においては、中華圏・アジア・米州を中心に半導体や二次電池の設備投資需要が好調に推移し、日本の装置メーカーにおける需要も増加しました。また、自動車業界では、電気自動車に関連する設備投資需要が引き続き増加しました。さらに、食品・日用品業界においても、包装機械などの需要が堅調に推移しました。これまで強化してきたソリューション提案型営業で、これらの需要の高まりを的確に捉える一方で、増産対応などに取り組んだ結果、売上高は前期比で大きく増加し、過去最高となりました。

<営業利益の状況>

売上高の大幅な増加などにより、営業利益は前期比で大きく増加し、過去最高となりました。

HCB (ヘルスケア事業)

	2021年3月期	2022年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,231億円	1,329億円	+7.9%
営業利益	206億円	185億円	△9.9%

<売上高の状況>

血圧計の需要は、コロナ禍による慢性疾患の重症化予防に対する意識の高まりを背景に、グローバルで拡大が継続しました。ネブライザの需要は、患者の通院機会の増加に伴って回復基調で推移しました。前期において急増した体温計の需要は、反動で減少しました。上期にはコロナ禍影響による工場操業制限や、第3四半期以降にはサプライチェーン混乱があったものの、製品の設計変更や輸送ルートの切り替えなどを迅速に実施し、旺盛な需要を着実に捉えた結果、売上高は前期比で増加しました。

<営業利益の状況>

固定費抑制や付加価値向上に取り組みましたが、部材価格や物流費の高騰により、営業利益は前期比で減少しました。

SSB (社会システム事業)

	2021年3月期	2022年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	957億円	877億円	△8.3%
営業利益	57億円	65億円	+14.3%

<売上高の状況>

エネルギーソリューション事業では、カーボンニュートラルや防災・減災の需要の高まりに対して、部品の確保に取り組み、蓄電システムの売上高は大きく拡大しました。駅務システム事業では、長引くコロナ禍の影響を受けて、主要顧客の投資抑制が継続しました。これらの結果、売上高は前期比で減少しました。

<営業利益の状況>

売上高減少の影響を受けましたが、固定費抑制や付加価値向上に取り組み、営業利益は前期比で大きく増加しました。

DMB (電子部品事業)

	2021年3月期	2022年3月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	860億円	1,064億円	+23.7%
営業利益	30億円	82億円	+178.2%

(注) 2022年4月からの長期ビジョンの開始に伴い、2023年3月期よりEMC(エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス)をDMB(デバイス&モジュールソリューションズビジネス)へセグメント名称を変更しています。

<売上高の状況>

民生業界向け部品は、家電や住宅設備、電動工具などの注力業界を中心に需要が堅調に増加しました。自動車向け部品は、コロナ禍の影響や顧客での半導体不足による生産調整の影響を受けたものの、需要が緩やかに回復しました。これらの需要を的確に捉え、増産などの製品供給量確保にも着実に対応した結果、売上高は前期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

原材料価格や物流費の高騰の影響を受けたものの、売上高の大幅な増加に加えて、付加価値向上の取り組みや構造改革の成果により、営業利益は前期比で大きく増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産の部は、好調な売上による営業債権の増加や部材確保による在庫の増加により前期末に比べ1,103億円増加して9,306億円となりました。また、負債の部は、外部借入を実施したことや、仕入債務、未払費用が増加したことにより、前期末に比べ516億円増加の、2,627億円となりました。純資産の部は当社株主に帰属する当期純利益を計上する一方、自己株式の取得の実行などにより、前期末に比べ586億円増加して、6,680億円となりました。

以上により、株主資本比率は71.5%となり、強固な財務基盤が維持されています。当期末現在の手元現預金は1,555億円を保有しており、加えて金融機関との間で300億円のコミットメントライン契約を締結しています。また、格付け機関から長期発行体格付けとして「安定的」の高格付けを獲得しており、高い資金調達力を維持しています。不透明な事業環境下においても、グローバルで金融機関との良好な関係を維持しながら、資金流動性と調達力を確保してまいります。

	2021年3月末	2022年3月末	増減
資産合計（資産の部合計）	8,204 億円	9,306 億円	+1,103 億円
負債の部合計	2,110 億円	2,627 億円	+516 億円
株主資本	6,069 億円	6,652 億円	+584 億円
非支配持分	25 億円	27 億円	+2 億円
純資産の部合計	6,094 億円	6,680 億円	+586 億円
負債及び純資産合計	8,204 億円	9,306 億円	+1,103 億円

ROIC（投下資本利益率）	7.8%	9.6%	+1.8P
ROE（株主資本利益率）	7.6%	9.7%	+2.0P

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の計上、売上債権や棚卸資産等の運転資金の増加などにより、674億円の収入（前期比264億円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、JMDC社株式の取得など将来に向けた成長投資や、生産能力増強等の設備投資の実行により、1,502億円の支出（前期比1,354億円の支出増）となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは827億円の支出（前期は790億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、296億円の支出（前期比93億円の支出増）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末から953億円減少し、1,555億円となりました。

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	938 億円	674 億円	△264 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148 億円	△1,502 億円	△1,354 億円
フリーキャッシュ・フロー	790 億円	△827 億円	△1,618 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204 億円	△296 億円	△93 億円

減価償却費	228 億円	234 億円	+6 億円
資本的支出（設備投資）	△267 億円	△334 億円	△67 億円

(注)資本的支出は、連結キャッシュ・フロー計算書記載の金額

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款の定めに基づき取締役会決議によって行う中間配当を除き、剰余金の配当等の決定については株主総会に諮ります。また、株主の皆さまへの還元を含む利益配分に関しましては、次の基本方針を適用してまいります。

キャッシュアロケーションポリシー

①長期ビジョンの実現による企業価値の最大化を目指し、中長期視点で新たな価値を創造するための投資を優先します。2022～2024年度の中期経営計画(呼称SF 1st Stage)においては、社会的課題の解決やソーシャルニーズ創造のための人財や研究開発などへの投資、増産やDXなどの設備投資、M&A(買収・合併・提携)などの成長投資に加えて、脱炭素・環境負荷低減やバリューチェーンにおける人権尊重などのサステナビリティへの取り組みに対する投資を優先します。その上で、安定的・継続的な株主還元を実行していきます。

②これら価値創造のための投資や株主還元の原資は内部留保や持続的に創出する営業キャッシュフローを基本とし、必要に応じて適切な資金調達手段を講じて充当します。なお、金融情勢によらず資金調達が可能とするため、引き続き財務健全性の維持に努めます。

株主還元方針

①中長期視点での価値創造に必要な投資を優先した上で、毎年配当金については、「株主資本配当率(DOE)3%程度」を基準とします。そのうえで、過去の配当実績も勘案して、安定的・継続的な株主還元を努めます。

②上記の投資と利益配分を実施したうえで、さらに長期にわたり留保された余剰資金については、機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元していきます。

当期(2021年度)の期末配当金につきましては、業績状況を鑑み、DOE基準(※)ならびに過去の配当額の水準も考慮したうえで安定的・継続的な配当とするため、46円とする予定です。2021年12月2日に実施済みの中間配当金46円を加えると、年間配当金は92円となります。また、次期(2022年度)の年間配当金につきましては、上記の方針に沿ってDOE基準を適用し、98円とする予定です。なお、次期の中間(第2四半期末)および期末の配当金は未定です。

※次期(2022年度)より算定対象期間の期首および対象期間内の各四半期末における株主資本の平均値を基準として算定します。

(5) 今後の見通し

① 全般的見通し

当社グループは、次期（2023年3月期）から長期ビジョン「SF2030」および最初の中期経営計画（3年間）をスタートします。これまでに培ってきた顧客資産をベースに、新たに表出する事業機会を捉えてソリューションを提供するとともに、将来の成長に向けた投資を着実に実行します。アフターコロナに向けて社会・経済システムへの転換が加速する中、中長期的視点でビジネスモデル変革と新事業創出に取り組み、持続的な成長を実現します。

次期の事業環境は、地政学リスクの拡大、サプライチェーン混乱、インフレ加速、コロナ禍再拡大に伴う都市ロックダウンの影響など、不確実性が継続する一方で、当社グループがアドレスする領域では、グローバルで総じて、好調な需要が継続すると見えています。具体的には、デジタルトランスフォーメーション(DX)機器の普及、生産地分散の進行、地球環境保護に対する社会的な要請の高まりなどにより、半導体製造、電気自動車、脱プラスチック対応、再生可能エネルギー関連などでの設備投資需要が拡大し、また、高齢化の進行や健康意識の高まりにより血圧計などの健康機器への需要が引き続き堅調に推移すると見えています。

当社グループは、このような不確実性が高い事業環境を踏まえ、全社業績変動リスク（売上高100億円減・営業利益40億円減）を織り込みながらも、培ってきた変化対応力を発揮し続け、社会の変化がもたらす事業機会を着実に捉えた力強い成長を実現します。また、長期ビジョンの新たな価値創造に向けて、制御機器事業やヘルスケア事業を中心とした成長投資を積極的に実行します。これらの結果、2期連続で増収増益となり、営業利益は過去最高を更新する見通しです。

次期の業績見通しは以下のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減率 ()は前期増減
売 上 高	7,629 億円	8,500 億円	+11.4%
売 上 総 利 益 率	45.5%	45.6%	(+0.1P)
営 業 利 益	893 億円	930 億円	+4.1%
税 引 前 当 期 純 利 益	867 億円	890 億円	+2.6%
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	614 億円	630 億円	+2.6%
1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	305円65銭	316円28銭	(+10円63銭)
米 ド ル 平 均 レ	112.1 円	121.0 円	+8.9 円
ユ ー ロ 平 均 レ	130.5 円	133.0 円	+2.5 円
人 民 元 平 均 レ	17.4 円	19.0 円	+1.6 円

② セグメント別の見通し

IAB（制御機器事業）

	2022年3月期	2023年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	4,181億円	4,830億円	+15.5%
営業利益	763億円	900億円	+18.0%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部をDMBの事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い2022年3月期を新管理区分に組み替えて表示しています。

<売上高の見通し>

半導体・電子部品の設備投資需要は、DXの進行によって堅調が継続すると見えています。食品や医療関連の設備投資需要は、脱プラスチックや安全・安心・省人化の取り組みによって、拡大が継続すると見えています。また、カーボンニュートラルに対応した設備投資も進むことから、製造業全般に、グローバルで旺盛な需要が継続すると見えています。現地営業・SE人材の活用強化と革新的な制御アプリケーションの創出・提供の加速によって、これらの需要を的確に捉え、次期の売上高は当期比で大幅な増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加や生産性の向上により、次期の営業利益は当期比で大幅な増加を見込みます。

HCB（ヘルスケア事業）

	2022年3月期	2023年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,329億円	1,540億円	+15.9%
営業利益	185億円	200億円	+7.9%

<売上高の見通し>

慢性疾患の重症化予防に対する意識が高まり、血圧計の旺盛な需要が継続すると見えています。また、外出移動規制の緩和に伴って患者の通院機会が増加し、ネブライザの需要が拡大すると見えています。伸長するオンラインチャネルでの販売強化などによって、これらの需要を的確に捉え、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

部材価格や物流費の高騰の影響が継続するものの、売上高の増加に加え、付加価値向上の取り組みなどにより、次期の営業利益は当期比で増加を見込みます。

SSB (社会システム事業)

	2022年3月期	2023年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	877億円	920億円	+4.9%
営業利益	65億円	65億円	+0.0%

<売上高の見通し>

駅務システム事業では、長引くコロナ禍の影響を受けて、主要顧客の投資抑制が継続すると見えています。エネルギーソリューション事業では、カーボンニュートラルや防災・減災ニーズの高まりによって、蓄電システムなどの需要の拡大が継続すると見えています。これらの需要に迅速に対応して、製品とサービスを組み合わせたソリューションを提供することによって、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

仕入製品コスト高騰の影響が継続するものの、売上高の増加や収益構造強化の取り組みにより、次期の営業利益は当期比で増加を見込みます。

DMB (電子部品事業)

	2022年3月期	2023年3月期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,210億円	1,280億円	+5.8%
営業利益	101億円	105億円	+4.1%

(注1) 2022年4月からの長期ビジョンの開始に伴い、2023年3月期よりEMC(エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス)をDMB(デバイス&モジュールソリューションズビジネス)へセグメント名称を変更しています。

(注2) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部をDMBの事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い2022年3月期を新管理区分に組み替えて表示しています。

<売上高の見通し>

民生向けの需要は、コロナ禍からの回復に伴い、拡大が継続すると見えています。自動車向けの需要は、電動化ニーズの高まりにより、好調に推移すると見えています。高周波リレーの業界展開の加速や、DC機器向けリレーの顧客基盤の拡大と新アプリケーションの創出などによって、これらの拡大する需要を着実に取り込み、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

原材料価格や物流費の高騰の影響が継続するものの、付加価値向上の取り組みの成果などにより、次期の営業利益は当期比で増加を見込みます。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、株式会社JMDCの株式を取得したため、同社および同社連結子会社の28社を持分法の適用範囲に含めています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、事業を通じて社会的課題を解決することで、よりよい社会を作ることを使命としています。そして企業理念の実践を通じて持続的な企業価値の向上を目指し、企業理念を軸にした経営を進めています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

<長期ビジョン「Shaping the Future 2030」の概要>

当社グループは、2022年度から2030年度までの長期ビジョン「Shaping the Future 2030」（以下、SF2030）を策定しました。社会が変革期を迎える中、当社がその存在意義を発揮し、より多くの社会的課題の解決を進め、投資家そして社会を含むステークホルダーへ貢献するため、自らの変革と新たな価値創造のストーリーを定めました。この長期ビジョンのもと、我々は事業活動を通じて、持続可能な社会を形作り、事業の成長とサステナビリティを一体化して進化させ、企業価値を向上させていきます。また、ビジョンステートメントは「人が活きるオートメーションで、ソーシャルニーズを創造し続ける」とし、オムロングループ全社員が企業理念を実践し、センシング&コントロール+Think技術で、持続可能な社会をステークホルダーとともにつくっていくという思いを込めたものです。多くの社会的課題が発生する次の10年において、社会インパクトが大きく、当社グループの強みであるオートメーションや顧客資産・事業資産を活かす観点から、「カーボンニュートラルの実現」、「デジタル化社会の実現」、「健康寿命の延伸」の3つの社会的課題を定めました。これらの解決による社会インパクトを最大化するために、SF2030より、グループのドメインを見直し、改めて4つのドメインを設定するとともに同領域での社会価値を定めました。インダストリアルオートメーションでは、「持続可能な社会を支えるモノづくりの高度化」への貢献を目指します。ヘルスケアソリューションでは、「循環器疾患の“ゼロイベント”」への貢献を目指します。ソーシャルソリューションでは、「再生可能エネルギーの普及・効率的利用とデジタル社会のインフラ持続性」への貢献を目指します。デバイス&モジュールソリューションでは、「新エネルギーと高速通信の普及」への貢献を目指します。

<中期経営計画「SF 1st Stage」の概要>

2022年度から2024年度までの中期経営計画（以下、SF 1st Stage）では、この3年間を社会的課題を捉えた価値創造と持続的成長への能力転換を加速する“トランスフォーメーション加速期”と位置づけました。社会構造の変化に伴い生じる成長機会を掴み、これまで培った競争力を発揮することで力強い成長を実現します。それと同時に、変化する社会に適応するため組織能力の転換を推進し、成長の持続性を高めてまいります。

SF 1st Stageの全社方針は、「トランスフォーメーションの加速による価値創造への挑戦」です。この実現に向けて、3つのグループ戦略を設定しました。1つ目は、事業のトランスフォーメーションです。具体的には、4コア事業（制御機器事業・ヘルスケア事業・社会システム事業・電子部品事業）の進化、顧客資産型サービス事業の拡大、社会的課題起点での新規事業の創出に取り組みます。4コア事業の進化については、それぞれが成長領域を見直し注力事業を設定し、新たな価値創造を実現することで売上成長を牽引していきます。2つ目は、企業運営・組織能力のトランスフォーメーションです。事業環境の変化に適応しながら価値創造し続けるために、ダイバーシティ&インクルージョンの加速、DXによるデータドリブンの企業運営、サプライチェーンのレジリエンス向上に取り組みます。そして、3つ目はサステナビリティへの取り組み強化です。脱炭素・環境負荷低減に向けたGHG排出量の削減、バリューチェーンにおける人権尊重の徹底に取り組んでいきます。

SF 1st Stageでは、事業成長とサステナビリティの取り組みを今まで以上に融合させた価値創造に取り組むことから、経営目標に、財務目標と非財務目標の2つを設定しました。財務目標では、2024年度に、売上高：9,300億円、営業利益：1,200億円、営業キャッシュフロー（3年累計）：2,500億円、ROIC：10%超、ROE：10%超、EPS：400円超を目指します。非財務目標では、グループで創出する社会価値と将来にわたる競争能力の獲得を示す、10+1の目標を掲げます。具体的には、グローバル女性マネージャー比率18%以上の実現、国内全76拠点のカーボンゼロの実現など、企業運営・組織能力の転換と環境・人権の取り組み強化を示す目標を設定しています。また、非財務目標のうち3つは、グローバルの社員投票により決定しています。全社員がこれらの達成に取り組み、グループの価値創造のエンジンを力強く加速していきます。さらに、+1の目標として、各リージョンのトップマ

ネジメントが、オムロンのサステナビリティ方針に則り、地域社会に対するコミットメントを宣言し目標達成に向け取り組んでいきます。

*詳細は長期ビジョン・中期経営計画の説明会資料に掲載しています。
https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/sf_info/

(3) 次期の経営計画

<当期(2021年度)の結果>

2021年度は、「変化対応力の最大発揮」と「変革の加速」を方針に掲げ、事業運営をスタートしました。しかし、サプライチェーンの混乱、コロナの再拡大、ウクライナ情勢など変化の激しい外部環境に対し、対応力が求められた1年となりました。そのような中でも、旺盛な需要を捉え、営業利益は過去最高を達成するとともに、制御機器事業での革新アプリケーションの創出や、ヘルスケア事業における欧米での遠隔診療サービスの展開など各事業が持続的な成長に向けた取り組みを進めました。また、2月に発表したJMDC社との資本業務提携は、データベース基盤に立脚した「健康増進・重症化予防ソリューション」のビジネスを展開していくことを狙いとしています。今後は、データを基軸としたサービスビジネスの事業構想・価値開発・事業運営をJMDC社と進めるとともに、得たナレッジを制御機器事業、社会システム事業へ展開することで、当社グループのデータドリブンのビジネスを加速させていきます。

<次期(2022年度)の方針と実行計画>

SF 1st Stageの1年目である2022年度は、「新たな価値創造へのギアチェンジ」を方針に掲げました。これまで培ってきた資産を活用し、成長を加速するとともに、将来の成長に向けた投資を着実に実行していきます。製品供給制約の継続、インフレの進行、世界秩序が混乱する中でも、変化対応力を発揮し、グローバルで総じて旺盛な需要を捉えることで注力事業を中心に成長を目指します。

また、長期ビジョン・中期経営計画を成功に導くために、価値創造のあり方を、もう一段高いステージへとギアチェンジし、進化させていきます。そのために、以下の5つに重点的に取り組みます。

1. 製品供給の拡大と安定

需要拡大に伴う部材の逼迫などのサプライチェーンの混乱に対して、変化対応力を発揮し、製品供給力を高めていきます。具体的には、サプライヤーとの継続交渉、設計変更による調達部材の切り替えを継続強化すると同時に、中長期的視点に立ち、よりレジリエンスを高めるためのサプライチェーン戦略の策定を進めます。

2. インフレ環境下での売価水準の適正化

2021年度から急速に進むインフレに対して、適正な価格改定や、ポートフォリオマネジメントによる不採算商品の徹底した管理、そして収益力の高い事業の成長により付加価値を向上していきます。

3. 新たな社会価値の作り込み

持続的な売上成長を実現するために、顧客ニーズをコト視点で捉え、モノ+サービスによるサービス事業の拡大に挑戦していきます。また、新事業の創出に向けて、社会的課題を起点に事業テーマを設定し、事業化に向けたビジネスモデルとセンシング&コントロール+Think技術を同時に開発していきます。

4. 人財とDX基盤の強化

スペシャリティを備えた多様な人財の採用や、社員のさらなる能力発揮に繋がる人財開発投資や、業務の生産性向上・付加価値拡大を目的としたジョブ型人事制度の導入など、人財強化の取り組みをこれまで以上に積極的に進めていきます。また、社員の能力発揮を促進するDX基盤の構築においても、中期経営計画で定めた初年度のマイルストーンを着実に達成できるよう進めていきます。

5. サステナビリティへの取り組み強化

重点課題として設定した「脱炭素・環境負荷低減」と「バリューチェーンにおける人権尊重の徹底」の目標達成に向けて、事業部門と本社部門が連携し計画を立案し、着実に取り組みを進めていきます。

2022年度の財務目標は、売上高8,500億円(前年比+11%)、営業利益930億円(同+4%)、ROIC 10%超(同+0.4%pt超)、ROE 10%超(同+0.3%pt超)、EPS 316円(+10.6円)を計画します。2022年度の方針目標は、以下のとおり計画します。

非財務目標

中期経営計画目標	2022年度目標
① 3つの社会的課題解決への貢献を示すサステナビリティ売上高(*)を2021年度比+45%成長させる	2021年度比+15%
② グローバル女性マネージャー比率18%以上を実現する	17.4%
③ 海外28拠点での障がい者雇用の実現と日本国内の障がい者雇用率3%を継続する	海外26拠点/日本国内3%
④ Scope1・2でのGHG排出量の2016年度比53%削減を実現する	2016年度比△51%
⑤ 国内全76拠点のカーボンゼロを実現する	9拠点
⑥ UNGPに沿った人権デューデリジェンスの実施とバリューチェーンにおける人権救済メカニズムを構築する	人権課題の特定/救済メカニズムの一次体制整備と試行
⑦ サステナビリティの取り組みを着実に実践し続け、DJSI Worldに選定され続ける	DJSI Worldに選定
⑧ 多様な人財の能力を引き出すマネジメントトレーニングをグローバル管理職が100%受講する	40%
⑨ DXの基礎知識となる統計、データ分析、AIなどの研修プログラムを全エリアに導入する	研修プログラムの作成と欧州での試行
⑩ デジタルツールの駆使により、ペーパー使用量を削減する	2019年度比△40%
+1 各リージョンのトップマネジメントが、オムロンのサステナビリティ方針に則り、地域社会に対するコミットメントを宣言し、実行を継続する	全エリア宣言と実行継続

(*) 「カーボンニュートラルの実現」、「デジタル化社会の実現」、「健康寿命の延伸」に繋がる注力事業の売上高

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、世界中のステークホルダーからの信頼を確保するために、国際的な会計基準の1つである米国基準を適用しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	514,432	62.7	482,905	51.9	△31,527
現金及び現金同等物	250,755		155,484		△95,271
受取手形及び売掛金	135,161		151,820		16,659
貸倒引当金	△756		△798		△42
棚卸資産	103,265		141,935		38,670
売却予定資産	—		363		363
その他の流動資産	26,007		34,101		8,094
有形固定資産	113,028	13.8	122,098	13.1	9,070
土地	19,778		20,926		1,148
建物及び構築物	124,404		130,863		6,459
機械その他	153,142		174,184		21,042
建設仮勘定	3,281		4,748		1,467
減価償却累計額	△187,577		△208,623		△21,046
投資その他の資産	192,919	23.5	325,626	35.0	132,707
オペレーティング・リース 使用権資産	38,153		39,746		1,593
のれん	39,160		39,718		558
関連会社に対する 投資及び貸付金	13,159		124,691		111,532
投資有価証券	33,423		43,757		10,334
施設借用保証金	7,675		7,815		140
前払年金費用	6,736		14,391		7,655
繰延税金	24,179		18,116		△6,063
その他の資産	30,434		37,392		6,958
資産合計	820,379	100.0	930,629	100.0	110,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	161,370	19.7	211,672	22.7	50,302
支払手形及び買掛金・未払金	69,561		86,827		17,266
短期借入金	—		20,000		20,000
未払費用	44,441		48,365		3,924
未払税金	3,504		5,657		2,153
短期オペレーティング・リース負債	11,179		11,549		370
その他の流動負債	32,685		39,274		6,589
繰延税金	1,671	0.2	2,177	0.2	506
退職給付引当金	7,598	0.9	8,194	0.9	596
長期オペレーティング・リース負債	27,709	3.4	28,567	3.1	858
その他の固定負債	12,673	1.5	12,048	1.3	△625
負債の部合計	211,021	25.7	262,658	28.2	51,637
(純資産の部)					
株主資本	606,858	74.0	665,227	71.5	58,369
資本金	64,100	7.8	64,100	6.9	—
資本剰余金	101,403	12.4	100,652	10.8	△751
利益準備金	22,931	2.8	24,503	2.6	1,572
その他の剰余金	476,185	58.0	517,566	55.6	41,381
その他の包括利益(△損失)累計額	△32,945	△4.0	13,013	1.4	45,958
為替換算調整額	△8,096		33,908		42,004
退職年金債務調整額	△24,567		△19,930		4,637
デリバティブ純損益	△282		△965		△683
自己株式	△24,816	△3.0	△54,607	△5.8	△29,791
非支配持分	2,500	0.3	2,744	0.3	244
純資産の部合計	609,358	74.3	667,971	71.8	58,613
負債及び純資産合計	820,379	100.0	930,629	100.0	110,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	655,529	100.0	762,927	100.0	107,398
売上原価	357,178	54.5	416,100	54.5	58,922
売上総利益	298,351	45.5	346,827	45.5	48,476
販売費及び一般管理費	192,687	29.4	213,234	28.0	20,547
試験研究開発費	43,184	6.6	44,277	5.8	1,093
営業利益	62,480	9.5	89,316	11.7	26,836
その他費用(△収益)―純額―	△2,609	△0.4	2,602	0.3	5,211
税引前当期純利益	65,089	9.9	86,714	11.4	21,625
法人税等	15,093	2.3	23,046	3.1	7,953
(当期税額)	(13,929)		(18,594)		(4,665)
(繰延税額)	(1,164)		(4,452)		(3,288)
持分法投資損益	6,098	0.9	1,624	0.2	△4,474
当期純利益	43,898	6.7	62,044	8.1	18,146
非支配持分帰属損益	591	0.1	644	0.1	53
当社株主に帰属する 当期純利益	43,307	6.6	61,400	8.0	18,093

(注) 当連結会計年度の「その他費用(△収益)―純額―」には、2022年1月28日に公表いたしました「当社単体決算における関係会社株式評価損の計上に関するお知らせ」に記載の、ヘルスケア事業において取得したブラジルのNS Industria de Aparelhos Medicos LTDA.に係るのれんの減損損失3,384百万円が含まれています。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減金額
	金額	金額	
当期純利益	43,898	62,044	18,146
その他の包括利益(△損失) 一税効果考慮後			
為替換算調整額	23,448	42,107	18,659
退職年金債務調整額	27,683	4,637	△23,046
デリバティブ純損益	△334	△683	△349
その他の包括利益(△損失)計	50,797	46,061	△4,736
包括利益	94,695	108,105	13,410
(内訳)			
非支配持分に帰属する包括利益	727	747	20
当社株主に帰属する包括利益	93,968	107,358	13,390

(3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益(△ 損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
2020年3月期末現在	64,100	100,521	20,981	451,768	△83,606	△23,349	530,415	2,174	532,589
当期純利益				43,307			43,307	591	43,898
当社株主への配当金				△16,940			△16,940		△16,940
非支配株主への配当金							—	△401	△401
非支配株主との資本取引等		0					0		0
株式に基づく報酬		882					882		882
利益準備金繰入			1,950	△1,950			—		—
為替換算調整額					23,312		23,312	136	23,448
退職年金債務調整額					27,683		27,683		27,683
デリバティブ純損益					△334		△334		△334
自己株式の取得およびその他						△1,467	△1,467		△1,467
2021年3月期末現在	64,100	101,403	22,931	476,185	△32,945	△24,816	606,858	2,500	609,358
当期純利益				61,400			61,400	644	62,044
当社株主への配当金				△18,447			△18,447		△18,447
非支配株主への配当金							—	△503	△503
株式に基づく報酬		△751				1,639	888		888
利益準備金繰入			1,572	△1,572			—		—
為替換算調整額					42,004		42,004	103	42,107
退職年金債務調整額					4,637		4,637		4,637
デリバティブ純損益					△683		△683		△683
自己株式の取得およびその他						△31,430	△31,430		△31,430
2022年3月期末現在	64,100	100,652	24,503	517,566	13,013	△54,607	665,227	2,744	667,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		43,898		62,044
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	22,756		23,367	
(2) 受取手形及び売掛金の減少(△増加)	3,893		△9,074	
(3) 棚卸資産の減少(△増加)	5,425		△30,427	
(4) 支払手形及び買掛金・未払金の増加	6,237		13,293	
(5) その他(純額)	11,622	49,933	8,225	5,384
営業活動によるキャッシュ・フロー		93,831		67,428
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得		△1,057		△5,386
2. 資本的支出		△26,662		△33,357
3. 有形固定資産の売却による収入		2,069		748
4. 関連会社に対する投資の減少(△増加)		7,850		△112,444
5. その他(純額)		3,015		276
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,785		△150,163
(参考) フリーキャッシュ・フロー		79,046		△82,735
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の増加(△減少)(純額)		△1,587		20,000
2. 親会社の支払配当金		△16,952		△17,754
3. 自己株式の取得		△1,471		△31,430
4. その他(純額)		△342		△419
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,352		△29,603
換算レート変動の影響		6,528		17,067
現金及び現金同等物の増減額		65,222		△95,271
期首現金及び現金同等物残高		185,533		250,755
当期末現金及び現金同等物残高		250,755		155,484

(注) フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加味した金額です。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度より、株式会社JMDCの株式を取得したため、同社および同社連結子会社の28社を持分法の適用範囲に含めています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度よりFASB会計基準更新第2017-04「のれん減損テストの簡便化」を早期適用しています。当会計基準更新は、従来へのれん減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位の割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。当会計基準更新の適用による当社および子会社への影響はありません。

(1株当たり情報)

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用しています。

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数 (単位: 株)	2021年3月期	2022年3月期
基本的	201,692,643	200,882,669
希薄化後	—	—

(注) 2021年3月期および2022年3月期の希薄化後株式数については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(その他費用(△収益)－純額)の主な内訳)

その他費用(△収益)－純額)の主な内訳は次のとおりです。

2021年3月期

為替差損(純額)	1,238	百万円
固定資産除売却益(純額)	△325	
退職給付費用	3,006	
投資有価証券評価益(純額)	△7,615	
長期性資産の減損	1,976	
支払和解金	844	

2022年3月期

為替差損(純額)	2,223	百万円
固定資産除売却損(純額)	901	
退職給付費用	2,747	
投資有価証券評価益(純額)	△5,447	
長期性資産の減損	410	
事業譲渡に関する損失	1,116	
のれんの減損	3,384	

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	前期比
IAB	外部顧客に対する売上高	346,446	432,637	124.9%
	セグメント間の内部売上高	5,029	6,483	128.9%
	売上高合計	351,475	439,120	124.9%
	営業費用	292,682	361,017	123.3%
	営業利益(△損失)	58,793	78,103	132.8%
HCB	外部顧客に対する売上高	123,087	132,857	107.9%
	セグメント間の内部売上高	292	160	54.8%
	売上高合計	123,379	133,017	107.8%
	営業費用	102,806	114,473	111.3%
	営業利益(△損失)	20,573	18,544	90.1%
SSB	外部顧客に対する売上高	95,663	87,692	91.7%
	セグメント間の内部売上高	8,994	10,779	119.8%
	売上高合計	104,657	98,471	94.1%
	営業費用	98,964	91,966	92.9%
	営業利益(△損失)	5,693	6,505	114.3%
DMB	外部顧客に対する売上高	86,028	106,442	123.7%
	セグメント間の内部売上高	43,327	53,594	123.7%
	売上高合計	129,355	160,036	123.7%
	営業費用	126,393	151,796	120.1%
	営業利益(△損失)	2,962	8,240	278.2%
消去調整他	外部顧客に対する売上高	4,305	3,299	76.6%
	セグメント間の内部売上高	△57,642	△71,016	—
	売上高合計	△53,337	△67,717	—
	営業費用	△27,796	△45,641	—
	営業利益(△損失)	△25,541	△22,076	—
連結	外部顧客に対する売上高	655,529	762,927	116.4%
	セグメント間の内部売上高	—	—	—
	売上高合計	655,529	762,927	116.4%
	営業費用	593,049	673,611	113.6%
	営業利益(△損失)	62,480	89,316	143.0%

(注1) 2022年4月からの長期ビジョンの開始に伴い、2023年3月期よりEMC(エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス)をDMB(デバイス&モジュールソリューションズビジネス)へセグメント名称を変更しています。

(注2) 当社グループでは、有形固定資産の減価償却方法について、2021年3月期より、当社および国内連結子会社につきまして、従来の定率法から定額法に変更しています。この変更による営業費用の減少額(IAB 427百万円、HCB 311百万円、SSB 370百万円、DMB 418百万円、消去調整他 594百万円、合計 2,120百万円)は各事業セグメントに配賦せず、全額を消去調整他に計上しています。2022年3月期では、当変更を各事業セグメントに反映しています。

[所在地別売上高]

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	前期比
IAB	日 本	126,805	149,635	118.0%
	米 州	27,629	38,224	138.3%
	欧 州	65,554	81,157	123.8%
	中 華 圏	87,824	117,104	133.3%
	東南アジア他	38,534	46,487	120.6%
	直接輸出	100	30	30.0%
	計	346,446	432,637	124.9%
HCB	日 本	29,610	27,841	94.0%
	米 州	23,952	22,651	94.6%
	欧 州	22,784	23,012	101.0%
	中 華 圏	34,160	43,346	126.9%
	東南アジア他	12,140	15,542	128.0%
	直接輸出	441	465	105.4%
	計	123,087	132,857	107.9%
SSB	日 本	95,414	87,226	91.4%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	174	96	55.2%
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	75	370	493.3%
	計	95,663	87,692	91.7%
DMB	日 本	20,885	21,895	104.8%
	米 州	12,061	17,421	144.4%
	欧 州	13,141	16,254	123.7%
	中 華 圏	28,668	35,805	124.9%
	東南アジア他	11,089	14,895	134.3%
	直接輸出	184	172	93.5%
	計	86,028	106,442	123.7%
消去調整他	日 本	3,898	3,299	84.6%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	341	—	—
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	66	0	0.0%
	計	4,305	3,299	76.6%
連結	日 本	276,612	289,896	104.8%
	米 州	63,642	78,296	123.0%
	欧 州	101,479	120,423	118.7%
	中 華 圏	151,167	196,351	129.9%
	東南アジア他	61,763	76,924	124.5%
	直接輸出	866	1,037	119.7%
	計	655,529	762,927	116.4%

(注) 2022年4月からの長期ビジョンの開始に伴い、2023年3月期よりEMC(エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス)をDMB(デバイス&モジュールソリューションズビジネス)へセグメント名称を変更しています。

6. 補足情報

(1) 連結セグメント別業績予想

(単位：億円)

		2022年3月期	2023年3月期	前期比
IAB	外部顧客に対する売上高	4,181	4,830	115.5%
	営業利益(△損失)	763	900	118.0%
HCB	外部顧客に対する売上高	1,329	1,540	115.9%
	営業利益(△損失)	185	200	107.9%
SSB	外部顧客に対する売上高	877	920	104.9%
	営業利益(△損失)	65	65	100.0%
DMB	外部顧客に対する売上高	1,210	1,280	105.8%
	営業利益(△損失)	101	105	104.1%
消去調整他	外部顧客に対する売上高	33	30	90.9%
	営業利益(△損失)	△221	△300	-
全社業績 変動リスク	外部顧客に対する売上高	-	△100	-
	営業利益(△損失)	-	△40	-
連結	外部顧客に対する売上高	7,629	8,500	111.4%
	営業利益(△損失)	893	930	104.1%

(注1) 2022年4月からの長期ビジョンの開始に伴い、2023年3月期よりEMC(エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス)をDMB(デバイス&モジュールソリューションズビジネス)へセグメント名称を変更しています。

(注2) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部をDMBの事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い2022年3月期を新管理区分に組み替えて表示しています。

(2) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		2022年3月期	2023年3月期	前期比
IAB	日 本	1,351	1,485	109.9%
	米 州	382	430	112.5%
	欧 州	812	925	114.0%
	中 華 圏	1,171	1,440	123.0%
	東南アジア他	465	550	118.3%
	直接輸出	0	0	0.0%
	計	4,181	4,830	115.5%
HCB	日 本	278	280	100.6%
	米 州	227	295	130.2%
	欧 州	230	215	93.4%
	中 華 圏	433	545	125.7%
	東南アジア他	155	200	128.7%
	直接輸出	5	5	107.5%
	計	1,329	1,540	115.9%
SSB	日 本	872	910	104.3%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	1	5	520.8%
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	4	5	135.1%
	計	877	920	104.9%
DMB	日 本	364	370	101.6%
	米 州	174	185	106.2%
	欧 州	163	165	101.5%
	中 華 圏	358	400	111.7%
	東南アジア他	149	160	107.4%
	直接輸出	2	0	0.0%
	計	1,210	1,280	105.8%
消去調整他	日 本	33	30	90.9%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	—	—	—
	東南アジア他	—	—	—
	直接輸出	0	0	0.0%
	計	33	30	90.9%
全社業績変動リスク		—	△100	—
連結	日 本	2,899	3,075	106.1%
	米 州	783	910	116.2%
	欧 州	1,204	1,305	108.4%
	中 華 圏	1,964	2,390	121.7%
	東南アジア他	769	910	118.3%
	直接輸出	10	10	96.4%
	全社業績変動リスク	—	△100	—
	計	7,629	8,500	111.4%

(注1) 2022年4月からの長期ビジョンの開始に伴い、2023年3月期よりEMC(エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス)をDMB(デバイス&モジュールソリューションズビジネス)へセグメント名称を変更しています。

(注2) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部をDMBの事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い2022年3月期を新管理区分に組み替えて表示しています。